

2011年度

## 論文審査に当たって-講評と今後への期待-

研究支援部会

### 学会誌掲載論文の審査について

自治体学会では、2011年度から、従来の編集部会による公募論文審査のしくみを受け継いで、新設の「研究支援部会」が学会誌に掲載する論文の募集・査読・調整を行うことになった。研究支援部会(進士五十八部会長)は、「自治体の諸側面の研究と実践の向上、会員の研究、発表、記録、情報交換の機会を拡充する」ことを目的として設置されたものである。当部会は、他に「研究成果等を表彰する」ため、学会賞の公募・先行・授与も役割としており、そのため学会賞委員会(西村幸夫委員長)も置かれている。

当学会では、従来から会員による研究活動の支援に取り組んできたが、当部会の設置をきっかけとしてさらにこの役割を強化したいと考えている。例えば、会員同士が定期的集まる研究会の設置や共同研究プロジェクトの実施なども、今後の課題になろう。その中で、学会誌への論文投稿は、会員個人が自由に研究成果を発表し、会員間はもとより学会を越えて交流を図ることのできる重要なチャンネルである。論文投稿は会員の権利であり、当部会ではこの機会を可能な限り拡充したいと考えている。

そのため、本年度(2012年度)からは、学会誌の発行に合わせて、掲載論文の募集も年2回行うこととなっている。また、掲載論文については、学会誌にふさわしい研究成果を対象とする「研究論文」の他、今後の研究・実践の基礎としてまとめられた成果を対象として「研究ノート」の区分を設けた。「研究ノート」は、完成した研究成果とはいえないが、理論研究を一定の視点で整理したり(理論ノート)、実践活動の経緯や課題をまとめたりして(実践レポート)、広く今後の研究・実践の基礎になりうるものを掲載するものである(別掲「掲載論文投稿要領」参照)。

論文審査については、あらかじめ委嘱した査読委員と会員の中から当該論文ごとに適切な者を査読委員として各 2 名以上選定し、その結果を踏まえて研究部会(部会長及び幹事)として、掲載の可否、修正の必要性等を判断することとしている(別掲「掲載論文審査要領」参照)。

## 今年度の掲載論文審査について

2011 年度の掲載論文の募集(締切:9 月末)には、6 名の会員から 6 件の論文が寄せられた。論文ごとに査読委員 2 名に査読を依頼し、その結果を踏まえて部会として 2 件の論文を掲載可能と判断した。そのうち 1 件は、研究論文として掲載し、もう 1 件は研究ノートとして掲載することが適切と考え、寄稿者の同意を得て本号に掲載した次第である。

応募の 6 件については、興味深いテーマが多かったが、全体としては、1 実務の取り組みやデータの紹介が中心で、自らの分析や提案が希薄である、2 実務の課題を幅広く取り上げているが、焦点が絞れておらず分析が不十分、3 問題設定は新鮮だが、概念の定義や根拠にしたデータが明確でない、などの課題が感じられた。

その中で、長野基氏の「市区町村議会の改革とその成果に関する計量的分析」は、使用した指標やデータがやや限定されているものの、規範的な議論の多い地方議会について改革の成果を計量的手法を用いて実証的に分析した貴重な論考であり、その論旨も明快であり、理論と実践の両面で示唆に富む作品と評価されたことから、掲載可能と判断された。また、永井義人氏の「北東アジア地域との地方間交流を通じた島根県の国際政策の取り組み」は、新しい視点と掘り下げが不足している感はあるものの、最近取り上げられることの少ない自治体の国際政策の変遷について簡潔に論述しており、先行研究の紹介も適切であることから、「研究ノート」として掲載することとなった。さらに、山地千里氏の「地方自治体における公共調達の現状と改革への視点」は、テーマ・視点が絞られておらず、意見・提言も不足している感があるものの、近年の公共調達の変化を的確に紹介する

とともに、実務の視点から具体的な課題を幅広く摘出しており、実務に対する示唆も大きいことから、同じく「研究ノート」として掲載することとなった。

募集の段階では研究論文・研究ノートの区分は設けていなかったが、後者の2論文については論文の性格等から「研究ノート」として掲載することが適切と

判断し、執筆者の了解を得てそのような方式をとったものである。全体に6件というやや少ない応募論文数であったが、水準の高い論文が多かったことを付言しておきたい。

### 多くの論文投稿を！

研究論文の発表は、前述のとおり各会員が学会内外に広く研究成果を伝え、学び合う重要な機会である。各会員が本誌への論文掲載を一つの目安として研究を進め、別掲の「投稿論文執筆要領」に基づいて多くの研究論文・研究ノートを投稿していただきたい。

自治体学会には、市民や自治体職員など研究者でない会員も多いが、それだけに地域の実践や実務の中で抱えている課題は少なくないと思われる。そうしたテーマについて、自らの経験を基礎としながらも、客観的なデータや一般的な論説を取り入れて、自分ならではの分析や提言を行うような論文を執筆してみていただきたい。市民であれば、取り組んできた活動を振り返って、その成功面と失敗面の原因を探り、地域協働の進め方を提案してはどうか。自治体職員であれば、職場で感じた疑問をきっかけにして、制度と運用のズレや理論と実務の乖離を指摘し、今後の行政展開について提言してはどうか。

論文掲載の機会が年2回に拡大したことや「研究ノート」としての掲載も可能になったことを生かして、多くの会員が投稿されることを心から期待している。